

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月26日

【事業年度】 第58期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社 N a I T O (旧会社名 株式会社内藤)

【英訳名】 Naito & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 斉

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 南雲文彦

【最寄りの連絡場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 南雲文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社N a I T O西部営業部
(東大阪市横枕西11番31号)

株式会社N a I T O中部営業部
(名古屋市瑞穂区塩入町1番28号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注)平成20年5月20日開催の第57期定時株主総会の決議により平成20年7月1日から商号の登記上の表記を「株式会社内藤」から「株式会社N a I T O」に変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	45,616					
経常損益 (百万円) (は損失)	30					
当期純損益 (百万円) (は損失)	263					
純資産額 (百万円)						
総資産額 (百万円)						
1株当たり純資産額 (円)						
1株当たり当期純損益 (円) (は損失)	384.73					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)						
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,964					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,716					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,881					
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第53期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成16年3月4日付にて、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

4 第53期末より連結対象の子会社がなくなったため、第53期連結貸借対照表および、第54期以降の連結財務諸表を作成しておりません。このため、53期については純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。また、54期以降はすべての指標を記載しておりません。

5 第54期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	45,283	39,580	48,780	52,155	51,479	42,454
経常利益 (百万円)	202	1,085	2,086	1,930	1,758	755
当期純損益 (百万円) (は損失)	635	1,250	2,157	2,659	1,605	408
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)				6	12	16
資本金 (百万円)	2,166	2,166	2,291	2,291	2,291	2,291
発行済株式総数 (株)	4,095,661	4,095,661	5,095,661	5,095,661	5,095,661	5,095,661
純資産額 (百万円)	2,657	3,921	6,371	9,010	10,597	10,783
総資産額 (百万円)	13,507	13,234	15,621	17,438	18,154	16,193
1株当たり純資産額 (円)	40.88	370.03	799.44	1,344.25	1,671.93	1,710.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 ()	普通株式 ()	普通株式 ()	普通株式 ()	普通株式 30 ()	普通株式 20 ()
	第一回優先株式 ()	第一回優先株式 ()	第一回優先株式 ()	第一回優先株式 ()	第一回優先株式 194 ()	第一回優先株式 181 ()
	第二回優先株式 ()	第二回優先株式 ()	第二回優先株式 ()	第二回優先株式 ()	第二回優先株式 244 ()	第二回優先株式 231 ()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	927.58	325.31	445.47	549.24	319.92	73.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		211.55	301.04	371.17	224.02	57.07
自己資本比率 (%)	19.7	29.6	40.8	51.7	58.4	66.6
自己資本利益率 (%)	75.2	38.0	41.9	34.6	16.4	3.8
株価収益率 (倍)		8.6	10.6	6.0	8.9	20.9
配当性向 (%)					9.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,170	21	1,071	1,466	314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		137	48	56	273	21
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		497	522	750	735	248
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		1,351	899	1,163	1,621	1,576
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	343 []	333 []	323 [44]	336 [68]	329 [71]	340 [65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第53期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 3 平成16年3月4日付にて、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
- 4 第53期以降の発行済株式総数には、優先株式250,000株が含まれております。
- 5 第54期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月間となっております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益は、第53期まで連結財務諸表を作成していたので記載しておりません。第54期および第55期は対象会社が無いため記載しておりません。
- 7 当社は個別のキャッシュ・フロー計算書を第54期より作成しているため、第53期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 8 平成17年3月1日付けにて、岡谷鋼機株式会社が第一回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使したことにより発行済株式が1,000,000株増加しております。
- 9 第55期において臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上になったため、平均臨時雇用者数を[]内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年1月	東京都荒川区に(株)内藤商店を設立(資本金150万円)、機械工具卸を目的とする。
昭和34年12月	東京都北区田端町(現、北区東田端)に本店を移転。
昭和35年5月	札幌営業所(現、札幌支店)を開設。
昭和35年7月	大阪出張所(現、大阪支店)を開設。
昭和36年9月	名古屋営業所(現、名古屋支店)を開設。
昭和37年2月	大森営業所(現、南東京支店)を開設。
昭和38年12月	商号を(株)内藤に変更。
昭和44年4月	両毛営業所(現、太田支店)、広島営業所(現、広島支店)を開設。
昭和44年12月	仙台事務所(現、仙台支店)を開設。
昭和49年9月	東京都北区昭和町に本社を移転。
昭和49年11月	本社に電算機を導入。
昭和57年1月	岡山営業所(現、岡山支店)を開設。
昭和57年10月	大宮事務所(現、大宮支店)を開設。
平成2年2月	得意先との情報ネットワーク化の全国展開を開始。
平成2年4月	関西地区の物流の拠点として関西在庫センター(現、西日本物流センター)を開設し、併せて東大阪営業所を開設。
平成3年7月	福岡営業所(現、福岡支店)を開設。
平成11年12月	当社株式を日本証券業協会(現、(株)ジャスダック証券取引所)に店頭登録。
平成13年11月	ISO14001認証取得(本社)。
平成16年3月	第三者割当増資を実施し、これを引き受けた岡谷鋼機株式会社はその他の関係会社となる。
平成16年3月	ISO14001認証エリア拡大(名古屋支店)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	岡谷鋼機株式会社が新株予約権を行使したことにより同社が親会社となる。
平成17年9月	海外展開として、岡谷鋼機株式会社とともにタイに現地法人Siam Okaya Machine & Tool Co.,Ltd (SOMAT)を設立。
平成18年2月	八王子営業所と厚木営業所を統合し、西東京支店を開設。
平成19年2月	秋田営業所を北東北営業所(現、支店)と改称し、岩手県北上市に移転。
平成19年7月	西部営業部、西日本物流センター、東大阪営業所(現、支店)を1ヶ所に移転、拡充。
平成20年7月	商号を(株)NaITOに変更。
平成21年2月	ISO14001認証エリア拡大(大阪支店・東大阪支店)。

3 【事業の内容】

当社は、切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売を主な内容としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	当社に対する議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) 岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市 中区	9,128百万円	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材等の販売	51.63	役員兼任(2名) 本社社屋の賃借 商品の売買

(注) 岡谷鋼機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	当社の所有する議決権の割合(%)	関係内容
(関連会社) SIAM OKAYA MACHINE&TOOL CO.,LTD	タイ国バンコク 市	2千万バーツ	機械・切削工具・ 測定工具・作業工 具等の在庫販売お よび配送	17.00	当社からの役員派遣 (2名) 当社からの出向者 (1名)

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340(65)	38.7	12.5	5,271,648

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。また、従業員数には、嘱託・雇員合計27名を含んでおります。
- 2 従業員数欄の()には、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等)の平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国に端を発する金融危機の影響で年央から世界同時不況に陥りました。わが国経済もその影響により株式市場の低迷および急激な円高を引き起こすとともに、国内外の需要減退により多くの業界で企業収益は大幅かつ急速に悪化し、製造業は大幅な減産や設備投資の凍結・抑制等を余儀なくされるなど、景気は急激に悪化しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は「edge2010中期経営計画」の達成を経営の最重要課題と位置付け、選択と集中により経営資源を得意分野に投入し、収益重視を基本として経営効率および業務効率を高めました。

当期から、円滑・迅速な経営の意思決定の実現を目的として常勤取締役を構成員とする経営会議を新たに設置するとともに、リスク管理規程の制定、内部統制推進委員会の設置などリスク管理体制の強化を図りました。また、環境マネジメントシステムの推進を図り、新たに大阪支店・東大阪支店の二拠点においてISO14001の認証を受けました。

営業面では、当社主催で販売店およびエンドユーザーを対象とした切削加工技術展を開催し、複数メーカーとのコラボレーションによる最適加工方法の提案をするなど、ユーザーニーズを見据えた提案営業の強化を図りました。さらには、JIMTOF2008に出展し、当社オリジナルの輸入切削工具等を展示し、好評を博しました。また、当社独自のWeb受注システムであるNice-Netのバージョンアップを完了させるとともに、新たに携帯電話版を開発し、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に努めました。

さらには、経営環境の悪化に対処すべく運送費・人件費・物件費等の徹底した経費削減を図るとともに、商品在庫を見直し効率的な品揃えにも努めました。

なお、7月1日には、企業イメージのさらなる浸透とブランド力の強化を図る目的で、商号を「株式会社内藤」から「株式会社N a I T O」に変更しました。

以上のように諸施策を実行してまいりましたが、当期の売上高は424億54百万円（前期比17.5%減）、経常利益7億55百万円（同57.0%減）、当期純利益4億8百万円（同74.5%減）となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

（切削工具）

切削工具は、当社の主要需要業界である自動車業界における大幅な生産台数の減少等が大きく影響したことなどにより、売上高は200億18百万円（前期比15.7%減）となりました。

（機械工具・産業機器・工作機械）

機械工具・産業機器・工作機械は、設備投資が急速に凍結・抑制されたこと、特に工作機械業界における受注急減により、工作機械やその周辺機器の売上が伸び悩み、売上高は機械工具90億93百万円（前期比16.8%減）、産業機器105億1百万円（同20.2%減）、工作機械19億8百万円（同25.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、税引前当期純利益 8 億71百万円、未収入金（劣後信託受益権等）の減少 6 億87百万円、売上高の減少と期末日休日の影響による売上債権の減少 5 億27百万円、たな卸資産の減少 4 億50百万円等の増加要因があったものの、売上高の減少に伴う仕入債務の減少19億25百万円等の減少要因により、3 億14百万円の支出超過となりました（前期は14億66百万円の収入超過）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、投資有価証券の売却による収入 1 億 3 百万円があったものの、当社独自のWeb受注システムであるNice Netの新バージョン開発に伴う無形固定資産の取得による支出48百万円等により、21百万円の収入超過となりました（前期は 2 億73百万円の支出超過）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、資金調達方法の変更に伴う短期借入金の純増額 6 億50百万円、配当金の支払額 2 億円および社債の償還による支出 1 億10百万円等により、2 億48百万円の収入超過となりました（前期は 7 億35百万円の支出超過）。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは44百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は15億76百万円となりました（前期末の現金及び現金同等物の期末残高は16億21百万円）。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年 2 月期末	平成20年 2 月期末	平成21年 2 月期末
自己資本比率（％）	51.7	58.4	66.6
時価ベースの自己資本比率（％）	92.2	76.0	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	59.8	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 平成21年 2 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	仕入実績(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	17,328	16.5
機械工具	7,953	16.6
産業機器	9,531	21.3
工作機械	1,783	25.2
その他	826	11.1
合計	37,423	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当期における販売実績は以下のとおりであります。

品目	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
切削工具	20,018	15.7
機械工具	9,093	16.8
産業機器	10,501	20.2
工作機械	1,908	25.3
その他	933	14.8
合計	42,454	17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成19年3月よりスタートした『edge2010中期経営計画』も2年が経過しました。未曾有の経済危機に直面している現在、この中期計画の達成が当社の最重要課題であるということを再認識し、以下の重点施策を実行し、ユーザーニーズを見据えた卸業として存在感のある強い会社を構築していきます。

〔重点施策〕

1. 営業基盤の強化
 - マーケティング機能の強化
 - 資源の得意分野への集中
 - 技術サポート体制の確立
 - E D I（電子商取引）の推進
2. 人材育成と組織力の強化
 - 教育システムの充実
 - 組織の活性化
3. 業務改革の推進
 - 業務フローの見直し
 - アウトソーシングの活用
4. 財務体質の強化
 - 資産の有効活用
 - 自己資本の充実
5. 内部統制システムの構築
 - リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものです。

事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。需要予測を誤った場合、過剰在庫を抱えることとなり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

優先株式の普通株式への転換

当社は、第一回優先株式（転換時期：平成21年7月1日以降）と第二回優先株式（転換時期：平成23年7月1日以降）を発行しております。優先株式が普通株式に転換された場合、第一回分として929,368株、第二回分として1,394,052株の合計で2,323,420株の普通株式が増加することにより、1株当たりの利益が希薄化することになります。

災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中断による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当期末における総資産は、161億93百万円と前期末から19億61百万円減少しました。これは、手形債権流動化を廃止し短期借入金（当座借越）に資金調達方法を変更したことおよび期末日休日の影響により受取手形が22億11百万円増加したものの、売上高の減少に伴う売掛金31億38百万円の減少、手形債権流動化の廃止等による未収入金6億87百万円の減少が主な要因です。

(負債)

当期末における負債は、54億9百万円と前期末から21億47百万円減少しました。これは、資金調達方法の変更による短期借入金6億50百万円の増加、税負担の正常化に伴う未払法人税等2億54百万円の増加があったものの、売上高の減少に伴い買掛金が26億56百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当期末における純資産は、107億83百万円と前期末より1億86百万円増加しました。これは、復配による配当金支払により2億1百万円減少したものの、当期純利益4億8百万円を計上したことが主な要因です。

(流動比率)

前期237.8%から当期308.5%と増加しております。これは、売上高の減少等により流動資産および流動負債ともに減少したものの、資金調達方法の変更等により受取手形が増加したため、流動負債に比べ流動資産の減少幅が少なかったことが要因です。

(自己資本比率)

前期58.4%から当期66.6%と増加しております。これは、売上高の減少に伴い売掛金及び買掛金が減少し総資産が圧縮されたことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当期における売上高は、当社の主要需要業界である自動車業界における大幅な生産台数の減少の影響を受け、設備投資が急速に凍結・抑制されたこと等により424億54百万円（前期比17.5%減）となりました。

(売上総利益)

当期における売上総利益は、売上高の減少とそれに伴う販売契約未達による未収リベートの減少により45億92百万円（前期比20.4%減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当期における販売費及び一般管理費は、運送契約の見直し等による運送費の削減などコスト削減に努めた結果、42億21百万円（前期比4.7%減）となりました。

（営業利益）

当期における営業利益は、売上高・売上総利益の減少をコスト削減がカバーできず、3億71百万円（前期比72.3%減）となりました。

（経常利益）

当期における経常利益は、営業利益の減少により7億55百万円（前期比57.0%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、経常利益の減少に加え、税負担の正常化に伴う法人税等の増加により4億8百万円（前期比74.5%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において重要な設備等の投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 および構築 物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都北区)	本社業務 販売・管理業務 物流管理業務	会社統括 業務	30	()	45	76	99
他(27支店)	販売、管理業務 物流管理業務	会社統括 業務、販売 設備	95	()	47	143	241

(注) 1 は、借室の造作費であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,379,925
優先株式	250,000
計	12,629,925

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,845,661	4,845,661	ジャスダック証券取引所	単元株式数 10株
第一回優先株式	100,000	100,000	非上場・非登録	(注)1.2.3.4
第二回優先株式	150,000	150,000	非上場・非登録	(注)1.2.3.4
計	5,095,661	5,095,661		

- (注) 1 優先株式は、現物出資(借入金の株式化 発行総額25億円)によって発行されたものです。
 2 優先株式は、金融支援の一環として借入金の株式化を行ったことにより発行されたため、議決権を有していません。
 3 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしてありません。
 4 優先株式の内容は、次のとおりであります。なお、旧商法下の発行条件を記載しております。

		第一回優先株式	第二回優先株式
特徴		転換予約権付優先株式	
発行総額		10億円	15億円
発行株数		100,000株	150,000株
発行価額		10,000円	
優先配当金	配当額	円Tibor + 1.00%	円Tibor + 1.50%
		但し、1株当たり1,000円を超える場合は、1,000円とする。	
	非累積条項	ある営業年度において優先配当金の全部または一部を支払わない時は、その不足額を翌営業年度以降に累積しない。	
	非参加条項	優先配当金を超えて利益配当を行わない。	
	優先中間配当	優先株式の中間配当は行わない。	
	優先順位	他の優先株式と同順位かつ普通株式に優先する。	

		第一回優先株式	第二回優先株式
		普通株式へ転換を請求することができる。	
転換予約権	転換請求期間	平成21年7月1日以降	平成23年7月1日以降
	当初転換価額	1,076円	
	転換価額の修正	転換価額修正日の時価に修正されるものとする。	
	転換価額修正日	平成22年3月1日以降の 毎年3月1日	平成24年3月1日以降の 毎年3月1日
	転換価額の上限	当初転換価額の100%	
	転換価額の下限	当初転換価額の70%	
普通株式へ転換後第一回目の配当の取扱		転換の請求が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ転換があったものとみなして支払う。	
残余財産の分配	優先分配額	10,000円	
	非参加条項	優先分配額を超えて残余財産分配は行わない。	
	優先順位	他の優先株式と同順位かつ普通株式に優先する。	
消却		配当可能利益をもって、いつでも買入消却することができる。	
議決権		株主総会において議決権を有しない。	
権利調整		株式の併合または分配は行わない。新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月4日 (注1)	6,036,624	670,736	758	41	659	35
平成16年3月24日 (注2)	325,075	345,661		41		35
平成16年3月27日 (注3)	3,750,000	4,095,661	2,125	2,166	2,125	2,160
平成17年3月1日 (注4)	1,000,000	5,095,661	125	2,291	125	2,285

(注) 1 発行済株式数の減少は、株式併合(10株を1株に併合)によるものであります。

資本金の減少は、欠損填補のための無償減資によるものであります。

資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、欠損填補に充てたものであります。

- 平成16年2月25日付にて前相談役内藤泰春、前社長内藤寧徳をはじめ内藤一族や旧役員等の所有する株式325,075株(株式併合前ベース3,250,754株)を無償にて譲り受けたものを無償消却したものであります。
- 有償・第三者割当増資
普通株式：発行株数3,500千株、発行価格500円、資本組入額250円
主な割当先 岡谷鋼機株式会社、日立ツール株式会社、株式会社タンガロイ、他8社。
優先株式：発行株数250千株、発行価格10,000円、資本組入額5,000円
主な割当先 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、他17社。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	219			662	890	
所有株式数(単元)		2,823	11	456,807			24,900	484,541	
所有株式数の割合(%)		0.58	0.00	94.27			5.13	100.0	

(注) 1 自己株式2,770株は、「個人その他」に277単元を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が4単元含まれております。

第一回優先株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	1					19	
所有株式数(単元)		83,112	16,888					100,000	
所有株式数の割合(%)		83.11	16.88					100	

第二回優先株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	1					19	
所有株式数(単元)		124,664	25,336					150,000	
所有株式数の割合(%)		83.11	16.89					100	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	2,500	49.06
日立ツール株式会社	東京都江東区東陽四丁目1番13号 東陽セントラルビル	310	6.10
株式会社タンガロイ	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア	309	6.07
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	309	6.06
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	308	6.04
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	156	3.07
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	154	3.03
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	154	3.02
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3番39号	154	3.02
株式会社彌満和製作所	東京都中央区京橋三丁目13番10号	77	1.51
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	77	1.51
計		4,511	88.54

(注) 発行済株式総数に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

所有議決権数別

平成21年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	250,000	51.62
日立ツール株式会社	東京都江東区東陽四丁目1番13号 東陽セントラルビル	31,089	6.41
株式会社タンガロイ	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア	30,949	6.39
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	30,908	6.38
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	30,800	6.36
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	15,689	3.23
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	15,470	3.19
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	15,413	3.18
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3番39号	15,403	3.18
株式会社彌満和製作所	東京都中央区京橋三丁目13番10号	7,743	1.59
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	7,709	1.59
計		451,173	93.16

(注) 総株主の議決権に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 250,000		(注1)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,770		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,640	484,264	(注2)
単元未満株式	普通株式 251		
発行済株式総数 普通株式	4,845,661		
優先株式	250,000		
総株主の議決権		484,264	

- (注) 1 第一回優先株式100,000株、第二回優先株式150,000株、内容については、「(1) 株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりであります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が40株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NaITO	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	2,770		2,770	0.05
計		2,770		2,770	0.05

(注) 自己株式は普通株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,770		2,770	

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、利益還元に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

配当の回数については、優先株式及び普通株式について年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、普通株式の中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間期の業績によって実施する方針をとっております。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期末配当金は、当初普通株式1株当たり30円と公表してまいりましたが、平成21年3月18日に発表したとおり、当期純利益が大幅に悪化したこと、また当社をとりまく経営環境は今後も厳しく推移することが予想されるため、誠に遺憾ながら20円とさせていただきます。また、優先株式については、第一回優先株式の1株当たり配当金181円、第二回優先株式の1株当たり配当金231円といたしました。

内部留保資金につきましては、堅固な財務体質による高い信用性の維持と企業体質の強化や将来の事業展開に備えることとしております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月26日定時株主総会決議		
第一回優先株式	18	181
第二回優先株式	34	231
普通株式	96	20

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	746 4,030	2,900	7,100	5,720	3,600	3,060
最低(円)	99 860	1,600	2,440	3,100	2,560	1,420

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、最低株価は日本証券業協会の公表のものです。
- 2 平成16年3月4日付にて10株を1株とする株式併合をいたしました。印は、株式併合後の最高・最低株価を示しております。
- 3 第54期は、決算期変更により平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月間となっております。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	2,600	2,200	2,030	2,140	2,300	2,000
最低(円)	1,840	1,470	1,420	1,659	1,900	1,541

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 第一回優先株式および第二回優先株式

当株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 齊	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成2年3月 同社豊田支店機材室長 平成8年6月 同社名古屋本店メカトロ部長 平成11年3月 同社名古屋本店副本店長 平成12年5月 岡谷機販㈱取締役社長 平成16年1月 当社取締役社長就任(現)	注3	普通株式 180
取締役	経理部長 総務部管掌	河野 英之	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ コーポレート銀行)入行 平成9年8月 同行千葉支店副支店長 平成15年3月 同行人事部室長 平成17年4月 ㈱みずほ銀行新宿南口支店参 事役 平成17年4月 当社総務部部長 平成17年5月 当社取締役総務部長就任 平成20年7月 当社取締役経理部長兼総務部 管掌(現)	注3	普通株式 130
取締役	営業推進部長	遠藤 孝之	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社信越ブロック長 平成16年7月 当社経理部長 平成17年3月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長就任 平成20年7月 当社取締役営業本部副本部長 兼営業推進部長兼商品管理部 管掌 平成21年3月 当社取締役営業推進部長(現)	注3	普通株式 1,480
取締役	リスク 管理部長	二宮 教行	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社関西営業部長 平成16年1月 当社執行役員営業副本部長 平成18年3月 当社執行役員営業本部長 平成19年5月 当社取締役営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役営業開発部長兼東 日本統括 平成21年5月 当社取締役リスク管理部長 (現)	注3	普通株式 960
取締役	経営企画室長	南雲 文彦	昭和27年2月23日生	昭和49年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成10年3月 同社東京本店機械室長 平成15年3月 同社東京本店メカトロ部長 平成21年3月 当社顧問 平成21年5月 当社取締役経営企画室長就任 (現)	注3	普通株式 0
取締役	営業開発部長	中島 徹	昭和34年7月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年7月 当社関西ブロック長 平成18年9月 当社東京ブロック長 平成19年3月 当社東京営業部長 平成20年3月 当社執行役員東京営業部長 平成21年5月 当社取締役営業開発部長就任 (現)	注3	普通株式 310
取締役		内田 和輝	昭和38年2月21日生	昭和60年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成18年3月 同社東京本店北海道支店長 平成19年9月 岡谷鋼機北海道㈱取締役社長 平成21年3月 岡谷鋼機㈱東京本店メカトロ 部長(現) 平成21年5月 当社取締役就任(現)	注3	普通株式 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白川 誠	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年8月 同行経理部参事役 平成8年6月 同行総務部副部長 平成14年4月 日本経営システム㈱取締役総務部長 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 同社代表取締役副社長 平成20年5月 当社監査役就任(現)	注4	普通株式 30
監査役		宮崎正昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 岡谷鋼機㈱入社 平成12年5月 同社取締役 平成16年1月 当社監査役就任(現) 平成16年5月 岡谷鋼機㈱常務取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現)	注5	普通株式 0
監査役		岩田 憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 ㈱東海銀行入行 平成12年4月 同行執行役員 平成14年1月 岡谷鋼機㈱顧問 平成14年5月 同社常勤監査役 平成16年1月 当社監査役就任(現) 平成20年5月 岡谷鋼機㈱取締役(現)	注5	普通株式 0
計						3,090

- (注) 1 取締役内田和輝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役白川誠、宮崎正昭および岩田憲二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、株主をはじめ取引先、地域社会、従業員等の信頼を得るため、また経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コンプライアンスの徹底と推進および経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営管理体制を確立し維持することを基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は原則月 1 回開催し、また必要の都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定を行っております。取締役会は 7 名（平成21年 5 月26日現在）で構成されており、うち 1 名は社外取締役であります。

また、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、原則月 1 回開催し、また必要の都度臨時監査役会を開催しております。さらに、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。なお、監査役 3 名の全員が「会社法第 2 条第16号に定める社外監査役」であります。

c. 経営会議

経営会議は、取締役の職務執行の効率化、意思決定の迅速化を目的として設置され、経営上の重要事項の審議を行っております。経営会議は常勤取締役 6 名（平成21年 5 月26日現在）で構成され、原則月 1 回開催し、また必要の都度臨時経営会議を開催しております。

d. 執行役員制度

当社は業務執行における責任の明確化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は、執行役員職務分掌規程の定めに従って業務執行を行い、その業務執行は取締役会において監督され、その選任・解任も取締役会の決議で行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a. 企業行動憲章および社員行動規準

企業行動憲章は、当社が公正な競争を通じて利益を追求するとともに、良き企業市民として取るべき行動を明示したものであり、社員行動規準は、企業行動憲章の考え方を良く理解し一人ひとりが取るべき行動規範を明示したものであり、この周知徹底による企業倫理の確立を図っております。

b. リスク管理部

リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、業務における効率的法令遵守体制の推進とリスク管理体制の強化を図っております。

c. 法務審査室

リスクマネジメントの一環として、各種対外契約書等のリーガルチェックを通しての法的紛争の予防および法的紛争が生じた場合の迅速な解決、また取引先信用管理における与信管理・債権保全等のリスク管理を管轄する部署であり、営業部門ならびに管理部門から独立して公正厳格な業務を行っております。

d. コンプライアンス室

コンプライアンス室においてコンプライアンスに対する周知・徹底を図るとともに、内部統制の整備・運用を行っております。

e. 企業倫理相談窓口

法令、定款、社内諸規程等の遵守に関して業務上生じている疑問点、またはこれらが違反する疑いのある事実等の相談・通報制度として企業倫理相談窓口を設置しており、問題の早期発見・早期解決に取り組んでおります。

f. 顧問弁護士

法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営および日常業務に関して経営上の判断の参考とするために、必要に応じて指導・助言を随時受けられる体制を構築しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

内部統制システム強化策として、監査役とも緊密に連携して年度計画に基づき業務活動の健全化や会社の財務保全を図るため、内部監査室（専任担当者2名）による業務運営の監視を行っております。監査内容を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化および内部統制の実行を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役は原則、取締役会に参加し必要に応じた質疑応答・意見表明を行っております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携については、定期的な会合を持ち、意見交換、情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にし協力しております。

c. 会計監査

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めました。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 山田 順	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 山川 勝	あずさ監査法人

(注) 1 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者1名です。

2 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

社外取締役および社外監査役との関係

取締役7名のうち1名は社外取締役であり、親会社である岡谷鋼機株式会社の業務執行者であります。監査役3名は全員が社外監査役であり、1名は当社の主力銀行出身であり、2名は岡谷鋼機株式会社の役員に就任しております。当社と社外取締役および社外監査役に、その他の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	人数(人)	報酬額(百万円)
社内取締役	5	44
社外取締役	1	0
社外監査役	4	11

(注) 社外監査役の人数は4名となっておりますが、平成20年5月20日付で退任した1名が含まれております。

会計監査人に対する監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	支払額(百万円)
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	12
公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務に係る報酬等の額	1
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査と金融商品取引法監査の監査報酬等の額を区分指定しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務に係る報酬等の額は、財務報告に係る内部統制の構築にあたり締結したアドバイザリー業務契約によるものであります。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役および常勤監査役を除く社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無かったときは、その責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役および監査役の実任免除

当社は、その期待される役割および機能が十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年8月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

権利の異なる種類株式の発行

当社は、普通株式とは権利の異なる優先株式を発行しております。この優先株式は、金融支援の一環として借入金の株式化を行ったことにより発行されたため、議決権を有しておりません。なお、優先株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（1）株式等の総数 発行済株式」に記載のとおりであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,621		1,576	
2 受取手形	4		4,047		6,258	
3 売掛金			6,084		2,946	
4 商品			3,368		2,917	
5 貯蔵品			5		6	
6 前渡金			3		6	
7 前払費用			7		5	
8 繰延税金資産			126		73	
9 未収入金			860		172	
10 その他			0		1	
11 貸倒引当金			198		70	
流動資産合計			15,928	87.7	13,895	85.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		175		180		
減価償却累計額		37	138	54	126	
2 構築物		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
3 機械及び装置		21		21		
減価償却累計額		2	19	5	16	
4 車両及び運搬具		5		3		
減価償却累計額		5	0	3	0	
5 工具器具及び備品		219		225		
減価償却累計額		121	97	149	76	
有形固定資産合計			255	1.4	219	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			53		90	
2 ソフトウェア仮勘定			13			
3 その他			26		26	
無形固定資産合計			94	0.5	116	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		493		353	
2 関係会社株式			10		10	
3 出資金			14		13	
4 破産更生債権等			20		20	
5 長期前払費用			0			
6 繰延税金資産			317		343	
7 敷金・保証金			1,050		1,249	
8 貸倒引当金			27		24	
9 投資評価引当金			4		4	
投資その他の資産合計			1,875	10.4	1,961	12.1
固定資産合計			2,225	12.3	2,297	14.2
資産合計			18,154	100.0	16,193	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	212		176	
2 買掛金	1	4,477		1,820	
3 短期借入金		1,200		1,850	
4 1年以内償還予定 社債		110			
5 1年以内返済予定 長期借入金		90			
6 未払金		144		132	
7 未払法人税等		106		360	
8 前受金		5		12	
9 預り金		127		99	
10 賞与引当金		186		25	
11 保証債務		3		1	
12 その他		33		25	
流動負債合計		6,696	36.9	4,504	27.8
固定負債					
1 退職給付引当金		814		837	
2 役員退職引当金		8		16	
3 その他		37		51	
固定負債合計		860	4.7	905	5.6
負債合計		7,557	41.6	5,409	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			2,291 12.6		2,291 14.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,285		2,285	
資本剰余金合計			2,285 12.6		2,285 14.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		4,100		5,500	
繰越利益剰余金		1,906		714	
利益剰余金合計			6,006 33.1		6,214 38.4
4 自己株式			10 0.0		10 0.0
株主資本合計			10,572 58.3		10,780
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			24 0.1		2 0.0
評価・換算差額等合計			24 0.1		2 0.0
純資産合計			10,597 58.4		10,783 66.6
負債・純資産合計			18,154 100.0		16,193 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			51,479	100.0		42,454	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,404			3,368		
2 当期商品仕入高		45,709			37,423		
合計		49,113			40,792		
3 他勘定振替高	1	35			12		
4 期末商品たな卸高	2	3,368	45,708	88.8	2,917	37,862	89.2
売上総利益			5,770	11.2		4,592	10.8
販売費及び一般管理費	3		4,426	8.6		4,221	9.9
営業利益			1,343	2.6		371	0.9
営業外収益							
1 受取利息		20			31		
2 仕入割引		883			767		
3 その他		36	939	1.8	35	834	2.0
営業外費用							
1 支払利息		24			25		
2 手形売却損		60			18		
3 売上割引		424			389		
4 その他		16	525	1.0	17	450	1.1
経常利益			1,758	3.4		755	1.8
特別利益							
1 債務保証損失引当金 戻入益		10					
2 保証債務費用戻入益		0			1		
3 貸倒引当金戻入益		21			120		
4 信託受益権買戻 債務費用戻入益		2					
5 投資有価証券売却益			34	0.1	7	129	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失	4						
1 固定資産除却損		18			1		
2 投資有価証券評価損		10	28	0.1	12	14	0.0
税引前当期純利益			1,763	3.4		871	2.1
法人税、住民税 及び事業税		92			420		
法人税等調整額		65	158	0.3	41	462	1.1
当期純利益			1,605	3.1		408	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	1,350	3,051	4,401	10	8,967	42	42	9,010
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				2,750	2,750						
当期純利益					1,605	1,605		1,605			1,605
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									18	18	18
事業年度中の変動額合計 (百万円)				2,750	1,144	1,605	0	1,605	18	18	1,586
平成20年2月29日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	4,100	1,906	6,006	10	10,572	24	24	10,597

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年2月29日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	4,100	1,906	6,006	10	10,572	24	24	10,597
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					201	201		201			201
別途積立金の積立				1,400	1,400						
当期純利益					408	408		408			408
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									21	21	21
事業年度中の変動額合計 (百万円)				1,400	1,192	207	0	207	21	21	186
平成21年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	5,500	714	6,214	10	10,780	2	2	10,783

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,763	871
減価償却費		70	84
貸倒引当金の増加・減少額()		21	120
信託受益権買戻債務の増加・減少額()		2	
退職給付引当金の増加・減少額()		10	23
役員退職引当金の増加・減少額()		8	7
投資有価証券評価損		10	12
債務保証損失引当金戻入益		10	
保証債務の増加・減少額()		0	1
固定資産除却損		18	1
投資有価証券売却益			7
受取利息及び受取配当金		31	44
仕入割引		883	767
支払利息		24	25
売上割引		424	389
売上債権の増加()・減少額		144	527
たな卸資産の増加()・減少額		35	450
未収入金の増加()・減少額		734	687
仕入債務の増加・減少額()		725	1,925
その他		49	376
小計		1,503	161
利息及び配当金の受取額		20	31
利息の支払額		24	24
法人税等の支払額		33	160
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,466	314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		213	19
無形固定資産の取得による支出		61	48
投資有価証券の取得による支出		1	4
投資有価証券の売却による収入			103
貸付金の回収による収入		20	
その他		18	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		273	21
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,200	650
長期借入金の返済による支出		1,814	90
社債の償還による支出		110	110
長期未払金の返済による支出		11	0
配当金の支払額			200
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		735	248
現金及び現金同等物の増減額		457	44
現金及び現金同等物の期首残高		1,163	1,621
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,621	1,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品.....移動平均法による低価法 貯蔵品...最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7~20年 構築物 10年 機械及び装置 17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3~20年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号)) に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したのものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては 社内における見込利用 可能期間(5年)に基 づく定額法	有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7~20年 構築物 10年 機械及び装置 17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3~20年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号)) に伴い、平成19年3月31 日以前に取得したのものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。これは当事業年度において役員退職慰労金内規を新設したことにより引当金を計上したものであります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備える為、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌事業年度の損益に与える影響額は102百万円(特別利益)の見込であります。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度より金額的重要性が増したので区分掲記しております。なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は126百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加()・減少額」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増加()・減少額」は7百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は8百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	54百万円	買掛金	305百万円	<p>1</p>
投資有価証券	54百万円				
買掛金	305百万円				
<p>2 受取手形割引高</p>	201百万円				
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p>	321百万円				
<p>4</p>	<p>2</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p>	223百万円			
	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	671百万円	支払手形	26百万円
受取手形	671百万円				
支払手形	26百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	25百万円	工具器具及び備品	7百万円	その他	1百万円	計	35百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10百万円	その他	1百万円	計	12百万円																		
販売費及び一般管理費	25百万円																																
工具器具及び備品	7百万円																																
その他	1百万円																																
計	35百万円																																
販売費及び一般管理費	10百万円																																
その他	1百万円																																
計	12百万円																																
<p>2 期末商品たな卸高は評価損4百万円を控除した金額であります。</p>	<p>2 期末商品たな卸高は評価損5百万円を控除した金額であります。</p>																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,560百万円	荷造運賃	528百万円	賃借料	466百万円	法定福利費	202百万円	賞与引当金繰入額	186百万円	退職給付費用	151百万円	減価償却費	70百万円	役員退職引当金繰入額	8百万円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,656百万円	賃借料	473百万円	荷造運賃	469百万円	法定福利費	191百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	84百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職引当金繰入額	9百万円
給料手当及び賞与	1,560百万円																																
荷造運賃	528百万円																																
賃借料	466百万円																																
法定福利費	202百万円																																
賞与引当金繰入額	186百万円																																
退職給付費用	151百万円																																
減価償却費	70百万円																																
役員退職引当金繰入額	8百万円																																
給料手当及び賞与	1,656百万円																																
賃借料	473百万円																																
荷造運賃	469百万円																																
法定福利費	191百万円																																
退職給付費用	170百万円																																
減価償却費	84百万円																																
賞与引当金繰入額	25百万円																																
役員退職引当金繰入額	9百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物等	18百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物等	1百万円																												
建物等	18百万円																																
建物等	1百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661			4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000			100,000
第二回優先株式(株)	150,000			150,000
計	5,095,661			5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,750	2		2,752

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661			4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000			100,000
第二回優先株式(株)	150,000			150,000
計	5,095,661			5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,752	18		2,770

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月20日 定時株主総会	第一回優先株式	19	194	平成20年 2月29日	平成20年 5月21日
平成20年 5月20日 定時株主総会	第二回優先株式	36	244	平成20年 2月29日	平成20年 5月21日
平成20年 5月20日 定時株主総会	普通株式	145	30	平成20年 2月29日	平成20年 5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月26日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	18	181	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日
平成21年 5月26日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	34	231	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日
平成21年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96	20	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,621百万円	現金及び預金勘定 1,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,621百万円	現金及び現金同等物 1,576百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123</td> <td>80</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>103</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	123	80	42	車両及び運搬具	15	8	7	ソフトウェア	25	15	10	合計	163	103	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>91</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>110</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	112	91	20	車両及び運搬具	11	9	2	ソフトウェア	27	8	18	合計	151	110	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	123	80	42																																						
車両及び運搬具	15	8	7																																						
ソフトウェア	25	15	10																																						
合計	163	103	60																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	112	91	20																																						
車両及び運搬具	11	9	2																																						
ソフトウェア	27	8	18																																						
合計	151	110	41																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 33百万円	1年以内 23百万円																																								
1年超 29百万円	1年超 19百万円																																								
合計 62百万円	合計 42百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 (維持管理費用相当額を除く) 43百万円	支払リース料 (維持管理費用相当額を除く) 34百万円																																								
減価償却費相当額 40百万円	減価償却費相当額 32百万円																																								
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
1年以内 23百万円	1年以内 25百万円																																								
1年超 59百万円	1年超 42百万円																																								
合計 82百万円	合計 67百万円																																								

(有価証券関係)

(1)前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	43	84	40	22	28	6
小計	43	84	40	22	28	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				12	11	1
小計				12	11	1
合計	43	84	40	35	39	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度および当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前事業年度では10百万円、当事業年度では12百万円を計上しております。

(3)前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)		103
売却益の合計額(百万円)		7

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	10	10
(2)その他有価証券 非上場株式	408	313

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、 該当事項はありません。	同左

(2)取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

当社は、昭和46年8月1日より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円
差引額	40,782百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金19,219百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,306	1,449
(2) 年金資産(百万円)	687	506
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	618	943
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	73	212
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	122	106
(6) 退職給付引当金(百万円)	814	837

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	151	170
(1) 勤務費用(百万円)	73	76
(2) 利息費用(百万円)	19	20
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	3	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	15	15
(6) 年金基金拠出額(百万円)	78	81

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	74	154
賞与引当金	75	10
退職給付引当金	331	340
その他	41	54
繰延税金資産小計	523	560
評価性引当額	63	141
繰延税金資産合計	460	418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16	1
繰延税金負債合計	16	1
繰延税金資産の純額	443	416

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割	1.9	3.7
受取配当等の益金不算入額		2.6
評価性引当額	34.6	8.9
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	53.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	31百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	32百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	16百万円

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材等の 販売	(被所有) 直接 51.63	3	役員兼任 有、 本社内屋 の賃借、 商品の 売買	商品の売上	77	受取手形 及び 売掛金	4
								商品の仕入	444	支払手形 及び買掛 金	92
								家賃の支払	109		
								その他の営業費用	0		
								利息の受取	7		
								その他の営業外収益	1		
								資金貸付取引	5,700		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。
親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材等の 販売	(被所有) 直接 51.63	3	役員兼任 有、 本社内屋 の賃借、 商品の 売買	商品の売上	66	受取手形 及び売掛 金	3
								商品の仕入	281	前渡金	5
								家賃の支払	109	支払手形 及び買掛 金	7
								その他の営業費用	5		
								利息の受取	14		
								資金貸付取引	16,350		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。
親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,671円93銭	1株当たり純資産額	1,710円41銭
1株当たり当期純利益	319円92銭	1株当たり当期純利益	73円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	224円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,605	408
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,549	356
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	56	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	52
普通株式の期中平均株式数(株)	4,842,910	4,842,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	56	52
当期純利益調整額(百万円)	56	52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
第1回優先株式	929,368	929,368
第2回優先株式	1,394,052	1,394,052
普通株式増加数(株)	2,323,420	2,323,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300
		日立ツール(株)	51,504
		(株)カネテック	33,000
		(株)キトー	100
		(株)不二越	24,368
		(株)機械工具会館	4,000
		その他 8 銘柄	12,861
計		126,134	353

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	175	7	1	180	54	18	126
構築物	0			0	0	0	0
機械及び装置	21			21	5	2	16
車両及び運搬具	5		1	3	3	0	0
工具器具及び備品	219	17	10	225	149	37	76
有形固定資産計	421	24	13	432	212	58	219
無形固定資産							
ソフトウェア	658	62	64	655	565	25	90
ソフトウェア仮勘定	13		13				
その他	26		0	26			26
無形固定資産計	698	62	78	682	565	25	116
長期前払費用	0		0				

(注) ソフトウェアの「当期増加額」は、主に当社独自のWeb受注システムであるNice Netの新バージョン開発によるものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保社債 ((株)みずほ銀行保証付・ 適格機関投資家限定)	平成17年 12月12日	110		6ヶ月円Tibor +0.2%	なし	平成20年 12月10日
合計		110				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	1,850	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	90			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	0			
割賦未払金(1年超)				
合計	1,291	1,850		

(注) 1 「平均利率」欄につきましては決算日現在における残高及び利率による加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	225	59	11	178	94
投資評価引当金	4				4
賞与引当金	186	25	186		25
役員退職引当金	8	9	1		16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による取崩額および戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	95
預金の種類	
当座預金	1,450
普通預金	30
計	1,480
合計	1,576

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	137
ハシモト(株)	126
(株)五光社	115
日工機材(株)	70
ナンシン機工(株)	66
その他	5,742
合計	6,258

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	2,242
4月	1,544
5月	754
6月	1,379
7月	294
8月	43
合計	6,258

(注) 平成21年3月の金額には、平成21年2月末満期手形671百万円が含まれております。

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーエネック	123
橋本商工(株)	65
首都圏リース(株)	37
(株)タック	33
(株)村井	30
その他	2,654
合計	2,946

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,084	44,577	47,716	2,946	94.2	37.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(百万円)
切削工具	2,392
機械工具	347
産業機器	168
工作機械	3
その他	5
合計	2,917

e 貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務消耗品	2
荷造包装材	2
その他	2
合計	6

固定資産

a 敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
営業保証金	1,101
事務所・社宅敷金	146
その他	1
合計	1,249

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北川鉄工所	44
柳瀬(株)	39
(株)サンキテック	9
長谷川工業(株)	8
アネスト岩田サービス(株)	7
その他	67
合計	176

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	73
4月	37
5月	20
6月	37
7月	7
8月	0
合計	176

(注) 平成21年3月の金額には、平成21年2月末満期手形26百万円が含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)タンガロイ	123
J F E 電制(株)	121
京セラ(株)	96
日立ツール(株)	72
(株)ミットヨ	72
その他	1,333
合計	1,820

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,449
年金資産	506
未認識数理計算上の差異	212
未認識過去勤務債務	106
合計	837

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	普通株式 8月31日 2月末日 優先株式 2月末日
1単元の株式数	普通株式 10株 優先株式 1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
平成20年5月20日関東財務局長に提出

2 半期報告書

(第58期中)(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社内藤
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内藤の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内藤の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社NaITO
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NaITOの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NaITOの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。